

平成27年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		北海道		市町村類型	I－O		指定団体等の指定状況		区分		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	区分		平成27年度(千円・%)	平成26年度(千円・%)									
							財政健全化等	×	歳入総額	4,060,382	3,978,934	実質収支比率	4.9	4.4											
市町村名		剣淵町		地方交付税種地	2-1		財源超過	×	歳出総額	3,913,877	3,863,686	経常収支比率	86.2	84.9											
							首都	×	歳入歳出差引	146,505	115,248	(※1)	(90.6)	(89.2)											
							近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	20,994	6,740	標準財政規模	2,566,059	2,463,391											
									実質収支	125,511	108,508	財政力指数	0.15	0.14											
人口		27年国調(人)	3,228	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	17,003	-30,572	公債費負担比率	10.3	10.3												
		22年国調(人)	3,565			過疎	○	積立金	60,355	29,029	健全化判断比率														
		増減率(%)	-9.5			山振	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-												
住民基本台帳人口 (※7)		28.01.01(人)	3,317	区分	22年国調	17年国調	低開発	○	積立金取崩し額	100,000	101,892	連結実質赤字比率	-	-											
		うち日本人(人)	3,316		780	951	指数表選定	○	実質単年度収支	-22,642	-103,435	実質公債費比率	5.5	6.8											
		27.01.01(人)	3,359	第1次	41.5	43.8					将来負担比率	-	-												
		うち日本人(人)	3,358		210	325					資金不足比率(※4)														
		増減率(%)	-1.3	第2次	11.2	15.0																			
		うち日本人(%)	-1.3		890	896																			
面積(k㎡)		130.99		第3次	47.3	41.2			基準財政収入額	362,453	348,343														
人口密度(人/㎢)		25							基準財政需要額	2,369,604	2,265,749														
世帯数(世帯)		1,330							標準税収入額等	433,464	425,229														
									経常経費充当一般財源等	2,224,198	2,080,820														
									歳入一般財源等	3,045,711	2,897,243														
職員の状況																									
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	3,326,421	3,426,022														
	市区町村長	1	6,770		一般職員	72	216,144	3,002	うち公的資金	3,286,130	3,375,496														
	副市区町村長	1	5,730		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	22,500	14,078														
	教育長	1	5,270		うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-														
	議会議長	1	2,310		教育公務員	16	55,072	3,442	土地開発基金現在高	60,373	60,328														
	議会副議長	1	1,820		臨時職員	-	-	-	積立金	651,298	660,943														
	議会議員	8	1,590		合計	88	271,216	3,082	現在高	451,110	454,150														
										減債基金															
										その他特定目的基金	732,676	764,816													
	一般会計等の一覧																								
一般会計等の一覧				事業会計の一覧				公営企業(法適)の一覧				公営企業(法非適)の一覧				関係する一部事務組合等一覧				地方公社・第三セクター等一覧					
項番		会計名		項番		会計名		項番		会計名		項番		会計名		項番		組合等名		項番		団体名		(※3)	
(1) 一般会計				(2) 国民健康保険事業特別会計				(6) 簡易水道事業特別会計				(8) 上川教育研修センター組合				(10) 株式会社レークサイド桜岡									
				(3) 国民健康保険剣淵町立診療所特別会計				(7) 下水道事業特別会計				(9) 士別地方消防事務組合													
				(4) 後期高齢者医療特別会計																					
				(5) 介護保険事業特別会計																					

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	264,104	6.5	264,104	10.8
地方譲与税	95,636	2.4	95,636	3.9
利子割交付金	466	0.0	466	0.0
配当割交付金	934	0.0	934	0.0
株式等譲渡所得割交付金	779	0.0	779	0.0
地方消費税交付金	65,546	1.6	65,546	2.7
ゴルフ場利用税交付金	—	—	—	—
特別地方消費税交付金	—	—	—	—
自動車取得税交付金	14,387	0.4	14,387	0.6
軽油引取税交付金	—	—	—	—
地方特例交付金	753	0.0	753	0.0
地方交付税	2,145,775	52.8	2,007,151	81.7
普通交付税	2,007,151	49.4	2,007,151	81.7
特別交付税	138,619	3.4	—	—
震災復興特別交付税	5	0.0	—	—
（一般財源計）	2,588,380	63.7	2,449,756	99.8
交通安全対策特別交付金	891	0.0	891	0.0
分担金・負担金	34,381	0.8	—	—
使用料	86,181	2.1	—	—
手数料	6,174	0.2	—	—
国庫支出金	244,557	6.0	—	—
国有提供交付金（特別区財調交付金）	—	—	—	—
都道府県支出金	397,063	9.8	—	—
財産収入	22,606	0.6	5,151	0.2
寄附金	14,427	0.4	—	—
繰入金	305,699	7.5	—	—
繰越金	60,248	1.5	—	—
諸収入	67,331	1.7	—	—
地方債	232,444	5.7	—	—
うち減収補填債（特例分）	—	—	—	—
うち臨時財政対策債	125,444	3.1	—	—
歳入合計	4,060,382	100.0	2,455,798	100.0

地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	収入済額	構成比	超過課税分	
普通税	264,104	100.0	1,021	
法定普通税	264,104	100.0	1,021	
市町村民税	118,557	44.9	1,021	
個人均等割	5,008	1.9	—	
所得割	103,034	39.0	—	
法人均等割	4,721	1.8	—	
法人税割	5,794	2.2	1,021	
固定資産税	115,600	43.8	—	
うち純固定資産税	115,561	43.8	—	
軽自動車税	9,684	3.7	—	
市町村たばこ税	20,263	7.7	—	
鉱産税	—	—	—	
特別土地保有税	—	—	—	
法定外普通税	—	—	—	
目的税	—	—	—	
法定目的税	—	—	—	
入湯税	—	—	—	
事業所税	—	—	—	
都市計画税	—	—	—	
水利地益税等	—	—	—	
法定外目的税	—	—	—	
旧法による税	—	—	—	
合計	264,104	100.0	1,021	
区分	平成27年度		平成26年度	
徴収率（％）	現年	計	現年	計
合計	99.6	99.0	99.6	99.1
市町村民税	99.5	99.1	99.4	99.2
純固定資産税	99.6	98.8	99.9	98.9

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	417,884	実質収支	31,762
下水道	85,448	再差引収支	28,861
簡易水道	72,467	加入世帯数（世帯）	645
その他	7,652	被保険者数（人）	1,234
上水道	—	被保険者	124
国民健康保険	65,730	1人当り	95
その他	186,587	保険税（料）収入額	295
		国庫支出金	95
		保険給付費	295

歳出の状況（単位 千円・％）				
目的別歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）のうち充当一般財源等
議会費	55,633	1.4	—	55,633
総務費	686,097	17.5	10,433	620,366
民生費	688,461	17.6	9,261	456,485
衛生費	228,567	5.8	4,002	221,811
労働費	253	0.0	—	253
農林水産業費	546,882	14.0	172,365	207,704
商工費	221,374	5.7	21,829	138,698
土木費	519,106	13.3	223,055	348,563
消防費	110,100	2.8	—	107,200
教育費	487,433	12.5	44,396	426,633
災害復旧費	1,976	0.1	—	1,976
公債費	367,995	9.4	—	313,884
諸支出金	—	—	—	—
前年度繰上充用金	—	—	—	—
歳出合計	3,913,877	100.0	485,341	2,899,206
性質別歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等
義務的経費計	1,341,193	34.3	1,110,678	1,072,168
人件費	758,633	19.4	733,559	696,946
うち職員給	490,226	12.5	468,090	—
扶助費	214,565	5.5	63,235	61,338
公債費	367,995	9.4	313,884	313,884
元利償還金	367,995	9.4	313,884	313,884
内 うち元金	332,045	8.5	277,934	277,934
うち利子	35,950	0.9	35,950	35,950
一時借入金利子	—	—	—	—
その他の経費	2,085,367	53.3	1,610,366	1,152,030
物件費	676,005	17.3	556,603	501,524
維持補修費	123,032	3.1	108,475	74,016
補助費等	618,883	15.8	312,243	245,623
うち一部事務組合負担金	111,290	2.8	108,390	70,553
繰出金	417,884	10.7	384,536	285,867
積立金	204,563	5.2	203,509	—
投資・出資金・貸付金	45,000	1.1	45,000	45,000
前年度繰上充用金	—	—	—	—
投資的経費計	487,317	12.5	178,162	—
うち人件費	2,773	0.1	2,773	—
普通建設事業費	485,341	12.4	176,186	—
うち補助	221,895	5.7	50,050	—
うち単独	209,741	5.4	91,123	—
災害復旧事業費	1,976	0.1	1,976	—
失業対策事業費	—	—	—	—
歳出合計	3,913,877	100.0	2,899,206	—

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名		歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	4,060	3,914	146	126	308	3,326	
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計	一般会計等(純計)	4,060	3,914	146	126		3,326	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名		総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	国民健康保険事業特別会計	675	643	32	32	51				
2	国民健康保険剣淵町立診療所特別会計	106	94	12	12	15				
3	後期高齢者医療特別会計	61	59	2	2	31				
4	介護保険事業特別会計	455	441	14	14	92				
5	簡易水道事業特別会計	185	183	2	2	72	803	546		法非適用企業
6	下水道事業特別会計	178	176	2	2	93	522	456		法非適用企業
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										連結実質赤字額
計	公営企業会計等				63		1,325	1,002		-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名		総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計等負担見込額	備考
1	上川教育研修センター組合	36	33	3	3				
2	士別地方消防事務組合	909	907	2	2		7		
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				5		7		

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名		経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	株式会社レークサイド桜岡	6	80	50						
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等			50						

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）					
区分		平成25年度	平成26年度	平成27年度	分母比
元利償還金		394,491	348,655	367,995	16.4
減債基金積立不足算定額		-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-
公営企業債の元利償還金に対する繰入金		96,859	92,432	96,647	4.3
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)		7,859	1,953	5,326	0.2
一時借入金の利子		219	364	-	-
合計	(A)	499,428	443,404	469,968	
内訳		平成25年度	平成26年度	平成27年度	分母比
PFI事業に係るもの		-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの		-	-	-	-
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの		-	-	-	-
地方公務員等共済組合に係るもの		-	-	-	-
社会福祉法人の施設建設費に係るもの		-	-	-	-
損失補償・債務保証の履行に係るもの		-	-	-	-
引き受けた債務の履行に係るもの		-	-	-	-
その他上記に準ずるもの		5,530	-	3,850	0.2
利子補給に係るもの		2,329	1,953	1,476	0.1
特定財源の額	(B)	52,512	51,350	54,111	
標準財政規模	(C)	2,580,228	2,463,391	2,566,059	
算入公債費等の額	(D)	315,360	246,973	316,423	
	(C)-(D)	2,264,868	2,216,418	2,249,636	
実質公債費比率	(単年度)	5.8	6.5	4.4	
((A)-((B)+(D))) / ((C)-(D)) × 100	(3カ年平均)	7.5	6.8	5.5	

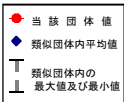
将来負担の状況

		将来負担比率（千円・％）			
区分		平成25年度	平成26年度	平成27年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	3,346,278	3,426,023	3,326,421	147.9
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	17,112	0.8
	公営企業債等繰入見込額	990,395	961,692	1,002,650	44.6
	組合等負担等見込額	-	-	-	-
	退職手当負担見込額	747,768	697,845	584,119	26.0
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-
	連結実質赤字額	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-
	合計	(E)	5,084,441	5,085,560	4,930,302
充当可能財源等	充当可能基金	2,419,834	2,291,794	2,140,501	95.1
	充当可能特定繰入	448,397	476,218	432,925	19.2
	基準財政需要額算入見込額	2,905,302	3,032,235	2,883,668	128.2
	合計	(F)	5,773,533	5,800,247	5,457,094
	将来負担比率((E)-(F)) / ((C)-(D)) × 100	-	-	-	-
健全化判断比率	平成27年度	早期健全化基準	財政再生基準		
実質赤字比率	-	15.00	20.00		
連結実質赤字比率	-	20.00	30.00		
実質公債費比率	5.5	25.0	35.0		
将来負担比率	-	350.0			

企業債等繰入見込額	内訳		平成25年度	平成26年度	平成27年度	分母比
	PFI事業に係るもの		-	-	-	-
	いわゆる五省協定等に係るもの		-	-	-	-
	国営土地改良事業に係るもの		-	-	-	-
	森林総合研究所等が行う事業に係るもの		-	-	-	-
債務負担行為	地方公務員等共済組合に係るもの		-	-	-	-
	依頼土地の買い戻しに係るもの		-	-	-	-
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの		-	-	-	-

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

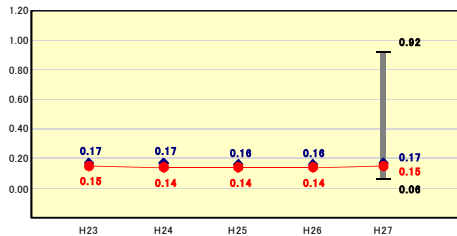
人	口	3,317	人(H28.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%			
うち日本人		3,316	人(H28.1.1現在)	連結	実	質	赤	字	比	率	-	%		
面積		130.99	km ²	実	質	公	債	費	比	率	5.5	%		
歳入総額		4,060,382	千円	将来	負	担	比	率		-	%			
歳出総額		3,913,877	千円	市	町	村	類	型	H23	I→O	H24	I→O	H25	I→O
実収支		125,511	千円	(	年	度	毎	)	H26	I→O	H27	I→O		
標準財政規模		2,566,059	千円											
地方債現在高		3,326,421	千円											



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表示しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表示しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

財政力指数 [0.15]

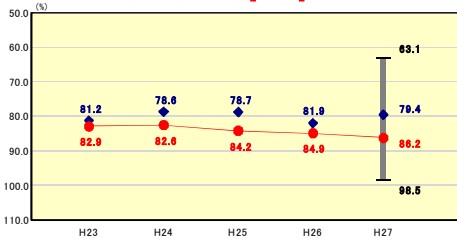


財政力指数の分析欄

人口減少に加え高齢化が進み、農業以外の主だった産業は少く財政基盤は脆弱である。農業が基幹産業であるが、農産物の価格低迷等により所得は伸びず、このことは商業の販売高にも影響を及ぼしており、収収が伸びない要因である。また、医療費等の福祉関係経費の増加も町財政に影響を与えている。今後においても、歳出削減に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [86.2%]

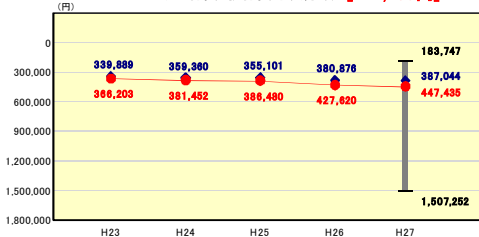


経常収支比率の分析欄

近年は、地方債償還額を借入額と同程度若しくは上回る傾向で、地方債残高も横ばいとなっており、類似団体平均値を上回っている。また、維持管理等経常支出の割合も高くなっている。今後とも、経常経費の削減に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [447,435円]

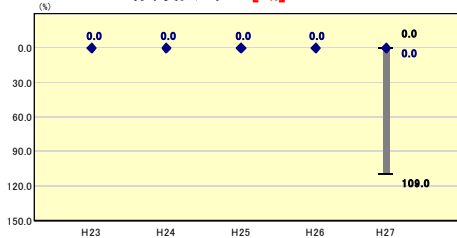


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

高等学校を町立で運営しているため、類似団体平均値と比較すると上回っている。また、既存施設の老朽化により維持補修等に係る費用も増加している。今後においても、人件費、物件費のコスト低減に努める。

将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

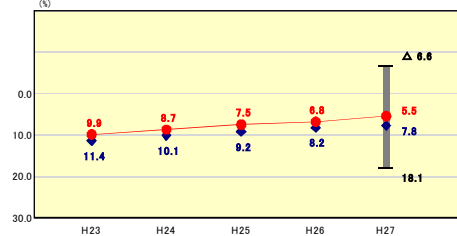


将来負担比率の分析欄

地方債償還ピークが過ぎ、地方債残高が減少したため、比率は算定されない。今後も、新規事業の実施等について、後世への負担等、総合的な検討を行い、健全な財政運営に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [5.5%]

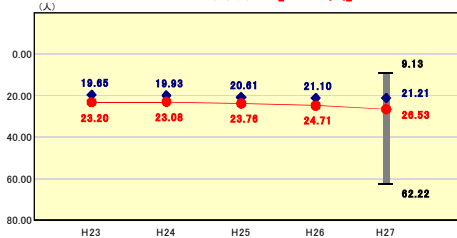


実質公債費比率の分析欄

地方債の償還が進んでいるが、ここ数年は償還額を上回る地方債の発行もあり、今後とも事業の選択、交付税補てん率の地方債の活用を図りながら、健全な財政運営に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [26.53人]

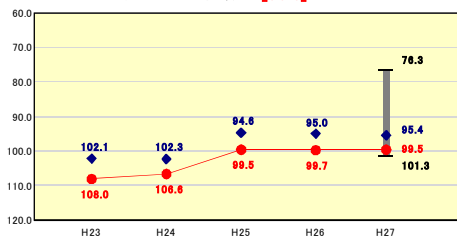


人口千人当たり職員数の分析欄

高等学校を町立で運営しているため、類似団体と比較すると上回っている。今後とも適切な定員管理に努める。

給与水準（国との比較）

ラスパイレズ指数 [99.5]



ラスパイレズ指数の分析欄

類似団体平均値、全国町村平均ともに上回っており、経験年数の多い職員の比重が高いことも要因としてあるが、今後とも、国の給与構造改革に準じた見直しを行って縮減努力を図る。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

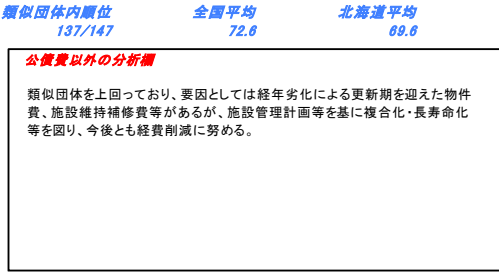
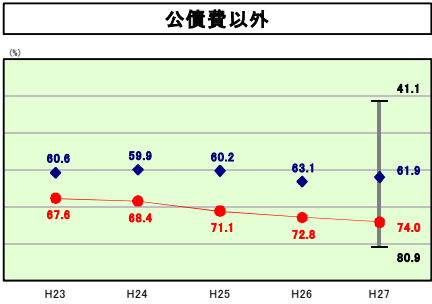
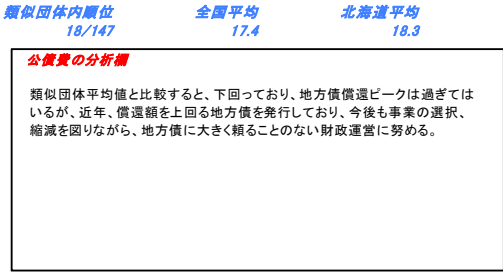
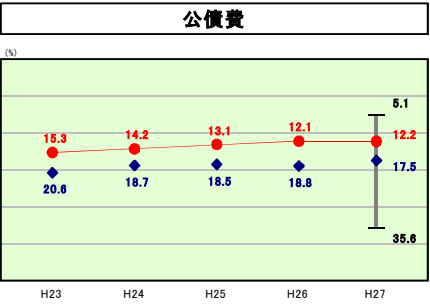
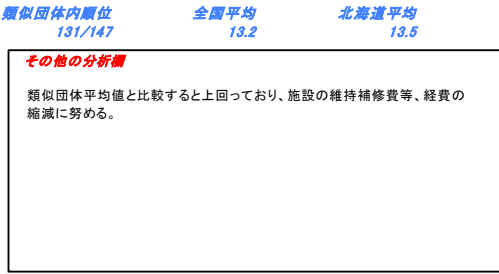
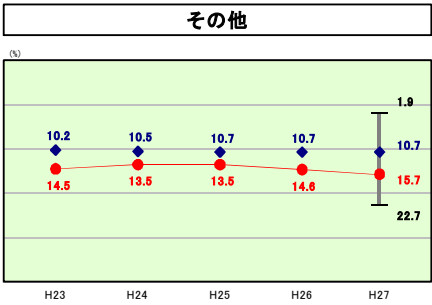
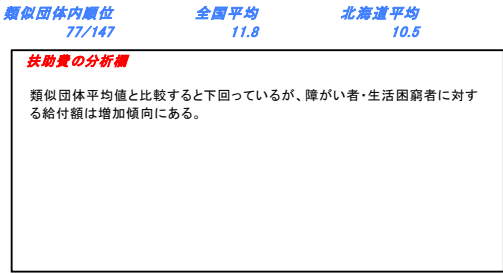
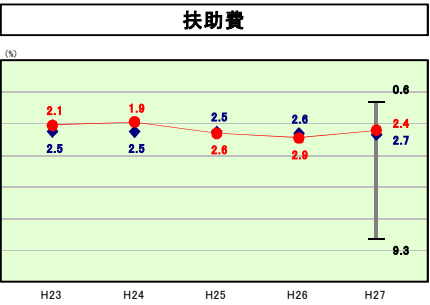
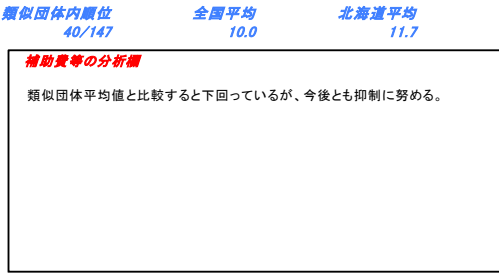
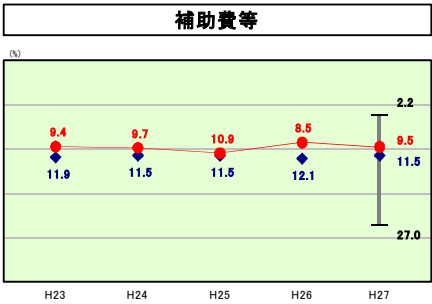
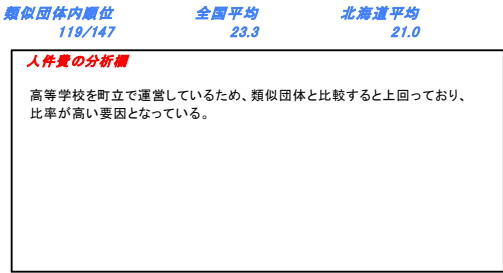
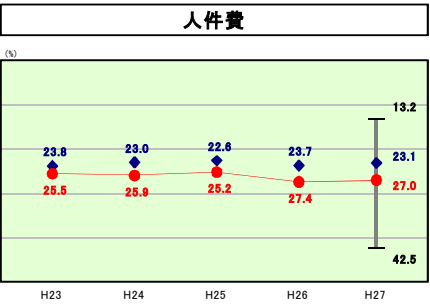
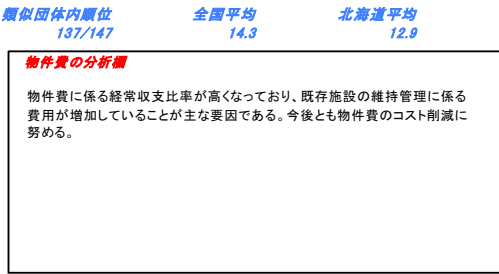
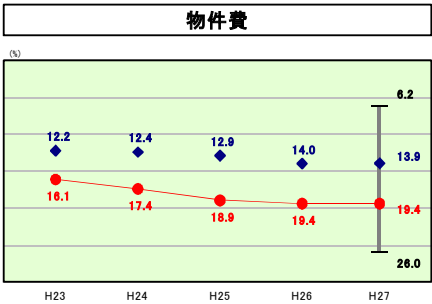
平成27年度

北海道剣淵町

経常収支比率の分析

人	3,317	人(H28.1.1現在)			
うち日本人	3,316	人(H28.1.1現在)			
面積	130.99	km ²			
歳入総額	4,060,382	千円	実 質 赤 字 比 率	-	%
歳出総額	3,913,877	千円	連 結 実 質 赤 字 比 率	-	%
実 質 収 支	125,511	千円	実 質 公 債 費 比 率	5.5	%
標準財政規模	2,566,059	千円	将 来 負 担 比 率	-	%
地方債現在高	3,326,421	千円	市 町 村 類 型	H23 I-O H24 I-O H25 I-O	
			(年 度 毎)	H26 I-O H27 I-O	

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

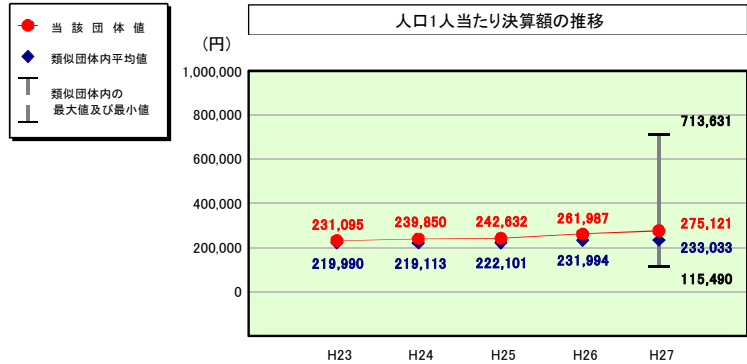


(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

北海道剣淵町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

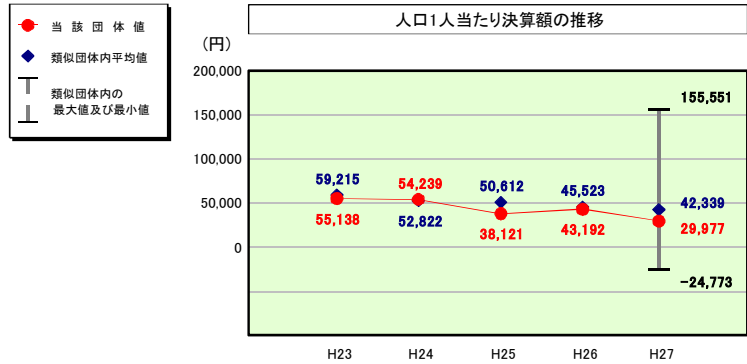
	当該団体決算額 (千円)	当該団体(円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	758,633	228,711	187,155	22.2
賃金(物件費)	114,552	34,535	20,525	68.3
一部事務組合負担金(補助費等)	78,460	23,654	27,959	▲15.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,910	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	34,459	10,389	9,160	13.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	2,773	836	4,580	▲81.7
▲退職金	▲76,300	▲23,003	▲19,254	19.5
合計	912,577	275,121	233,033	18.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	26.53	21.21	5.32
ラスパイレス指数	99.5	95.4	4.1

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

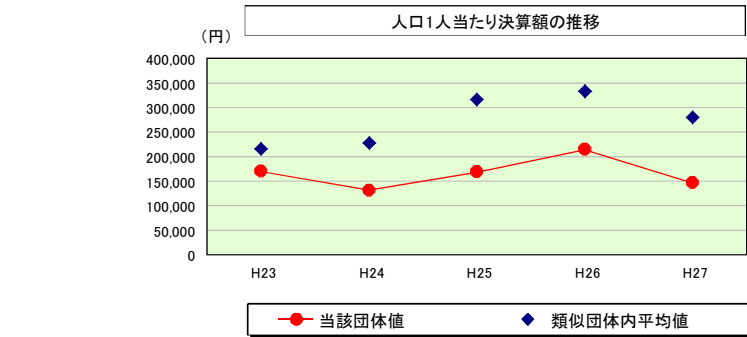


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	当該団体(円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	367,995	110,942	137,219	▲19.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	4	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	96,647	29,137	30,414	▲4.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	5,195	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	5,326	1,606	2,257	▲28.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	40	-
▲特定財源の額	▲54,111	▲16,313	▲7,960	104.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲316,423	▲95,394	▲124,831	▲23.6
合計	99,434	29,977	42,339	▲29.2

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	当該団体(円)	増減率(%) (A)	人口1人当たり決算額 類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H23	608,593	170,093	▲21.6	216,155	▲35.3	13.7
うち単独分	362,744	101,382	▲13.0	108,827	▲19.6	6.6
H24	461,266	131,452	▲22.7	228,305	5.6	▲28.3
うち単独分	256,481	73,092	▲27.9	86,611	▲20.4	▲7.5
H25	581,573	168,523	28.2	316,331	38.6	▲10.4
うち単独分	332,271	96,283	31.7	106,387	22.8	8.9
H26	719,026	214,060	27.0	333,013	5.3	21.7
うち単独分	339,926	101,199	5.1	126,732	19.1	▲14.0
H27	485,341	146,319	▲31.6	280,458	▲15.8	▲15.8
うち単独分	209,741	63,232	▲37.5	127,286	0.4	▲37.9
過去5年間平均	571,160	166,089	▲4.1	274,852	▲0.3	▲3.8
うち単独分	300,233	87,038	▲8.3	111,169	0.5	▲8.8

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成27年度

北海道剣淵町

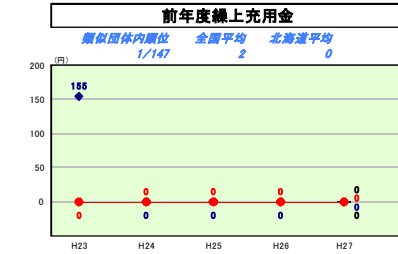
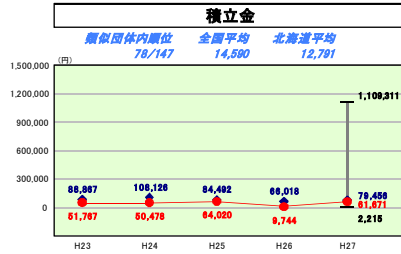
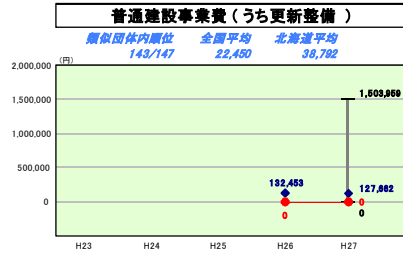
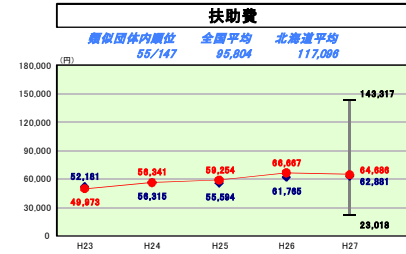
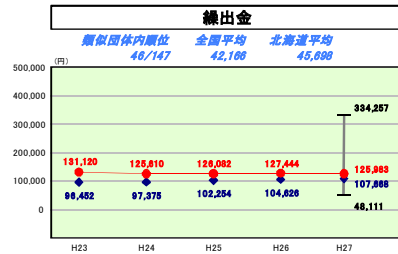
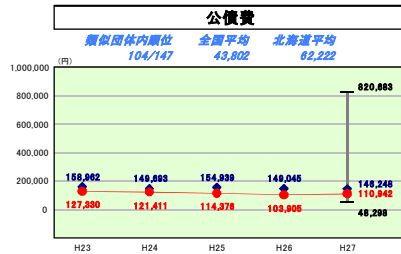
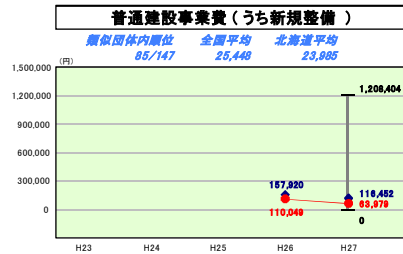
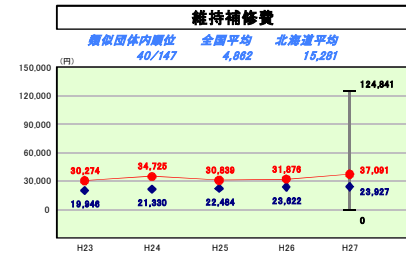
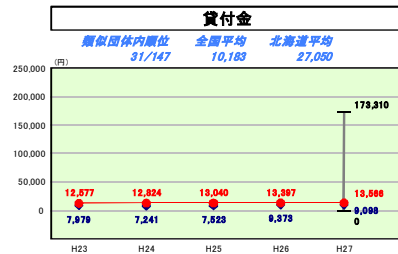
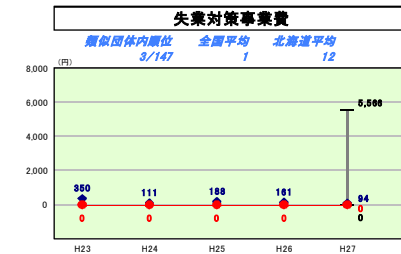
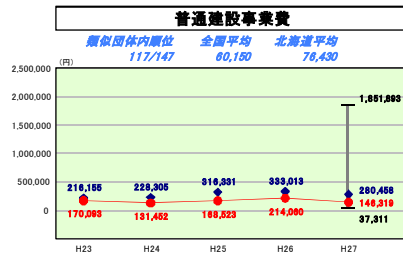
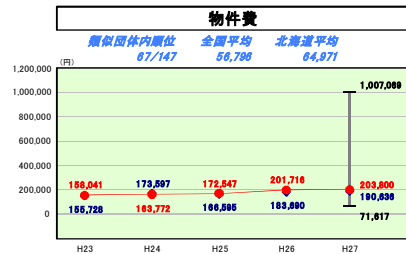
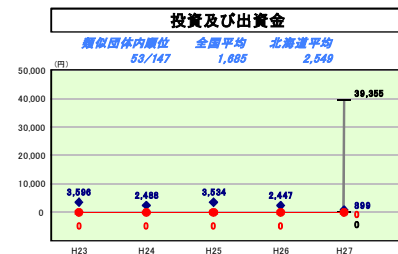
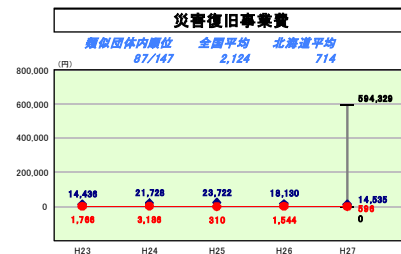
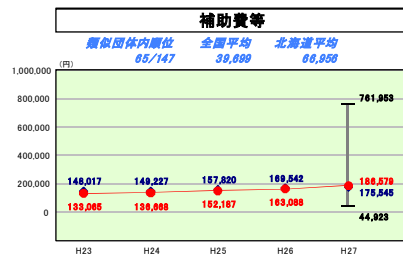
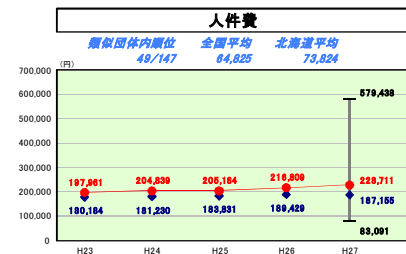
人	3,317	人(H28.1.1現在)			
うち日本人	3,316	人(H28.1.1現在)			
面積	13,096.00	km ²	実質人口比率	-	%
人口密度	4,060,382	千円	実質人口比率	-	%
歳入総額	3,913,877	千円	実質人口比率	5.5	%
歳入総額	126,511	千円	将来負担比率	-	%
標準財政規模	2,566,059	千円	市町村類型	H23 I-O H24 I-O H25 I-O H26 I-O H27 I-O	
地方債利息	3,326,421	千円	(年度毎)	H26 I-O H27 I-O	



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と當う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、北海道平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

人件費については高校を町立で運営しているため平均より高い。維持補修費については施設等の老朽化に伴い負担増となっている。普通建設事業については新規整備の抑制等により平均を下回っている。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成27年度

北海道剣淵町

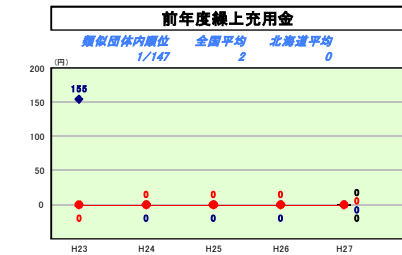
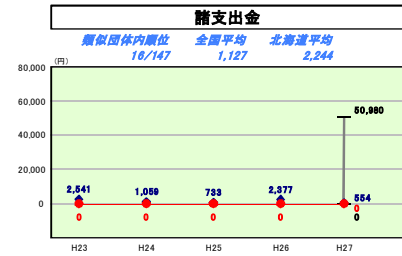
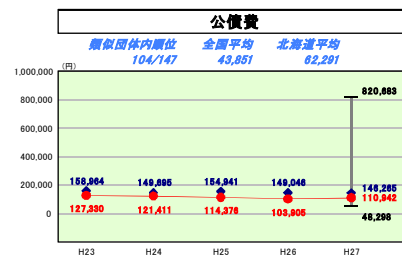
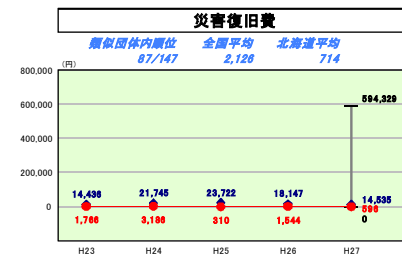
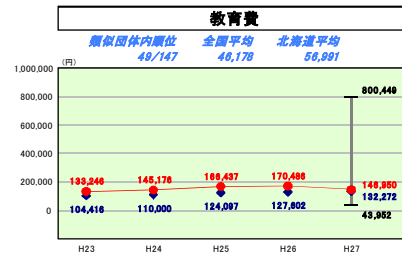
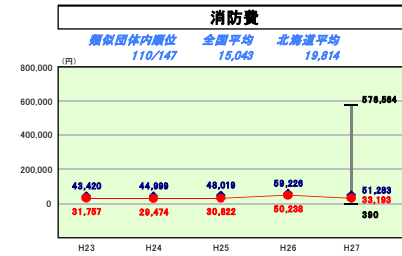
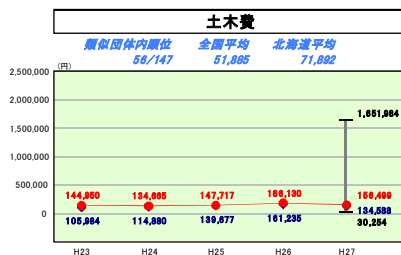
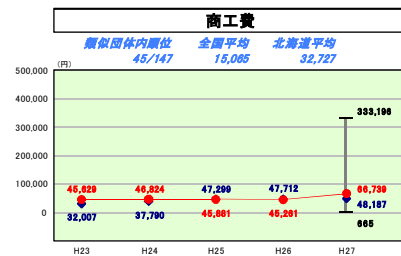
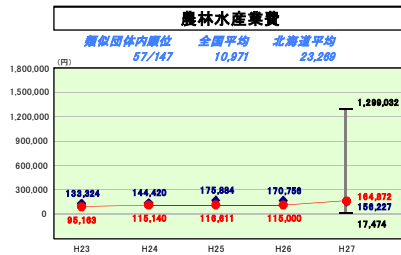
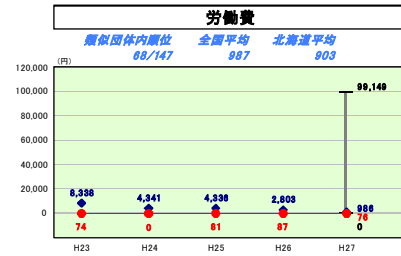
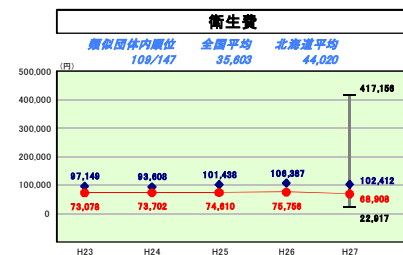
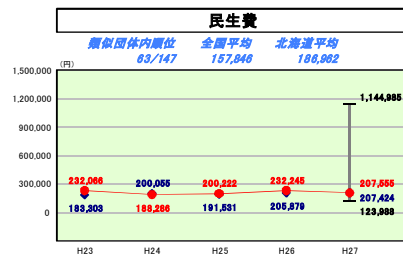
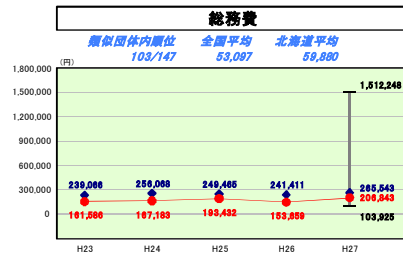
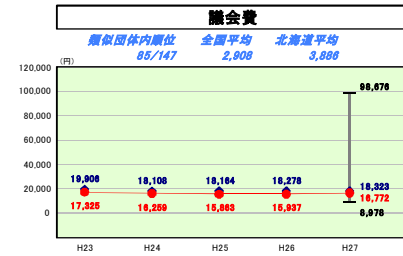
人	3,317	人(H28.1.1現在)							
うち日本人	3,316	人(H28.1.1現在)							
面積	13,096.00	km ²	実質人口	3,317	実質人口	3,317	実質人口	3,317	実質人口
歳入総額	4,060,382	千円	歳入総額	4,060,382	歳入総額	4,060,382	歳入総額	4,060,382	歳入総額
歳出総額	3,913,877	千円	歳出総額	3,913,877	歳出総額	3,913,877	歳出総額	3,913,877	歳出総額
実質収支	126,511	千円	実質収支	126,511	実質収支	126,511	実質収支	126,511	実質収支
標準財政規模	2,566,059	千円	標準財政規模	2,566,059	標準財政規模	2,566,059	標準財政規模	2,566,059	標準財政規模
地方債残高	3,326,421	千円	地方債残高	3,326,421	地方債残高	3,326,421	地方債残高	3,326,421	地方債残高



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

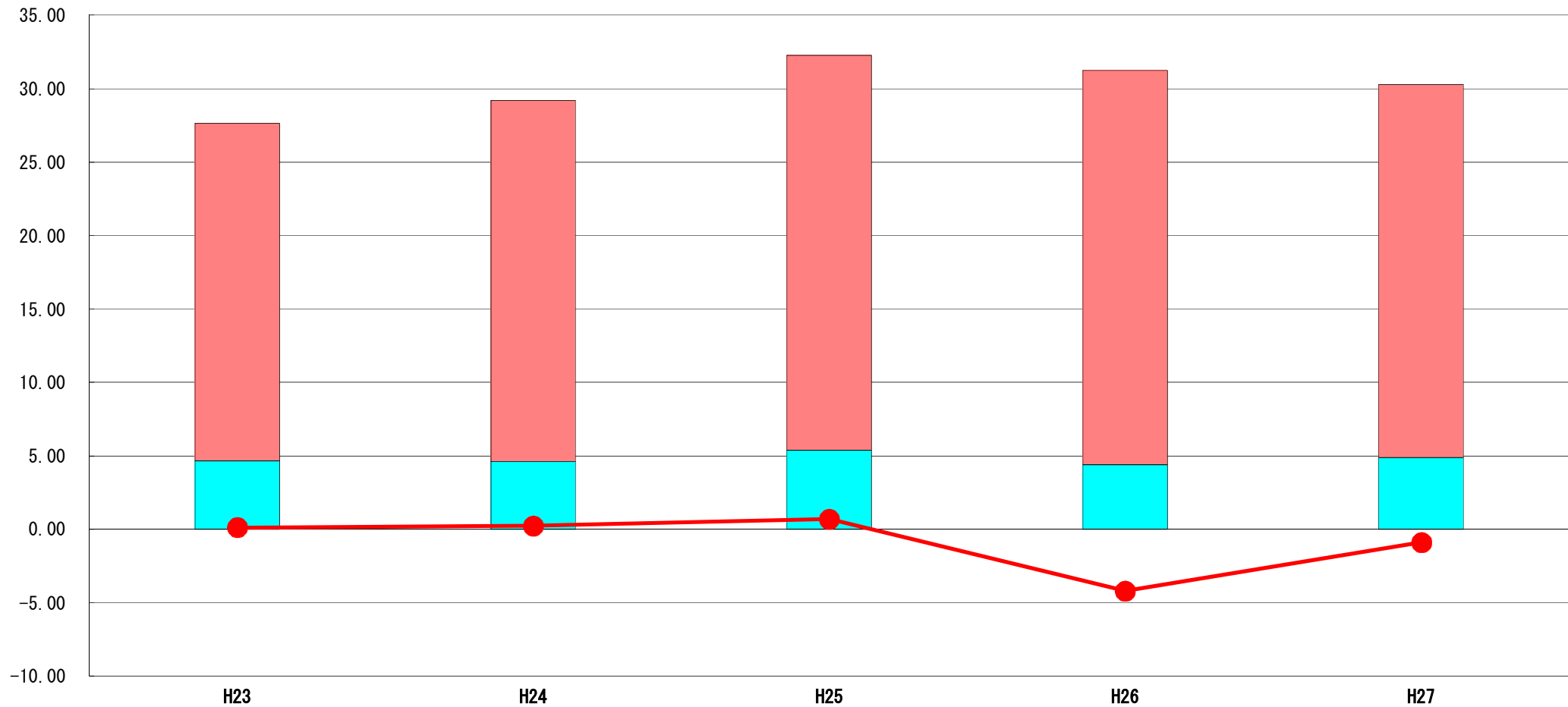
農林水産費については町の基幹産業が農業であり、交付金を活用した事業を実施するため平均値を上回る。教育費については高校を町立で運営するため、平均値を上回る。商工費は国の交付金を活用した事業増のため、平均値を上回る。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成27年度

北海道剣淵町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H23	H24	H25	H26	H27
財政調整基金残高		22. 98	24. 57	26. 89	26. 83	25. 38
実質収支額		4. 65	4. 61	5. 39	4. 40	4. 89
実質単年度収支		0. 12	0. 23	0. 70	▲ 4. 20	▲ 0. 88

分析欄

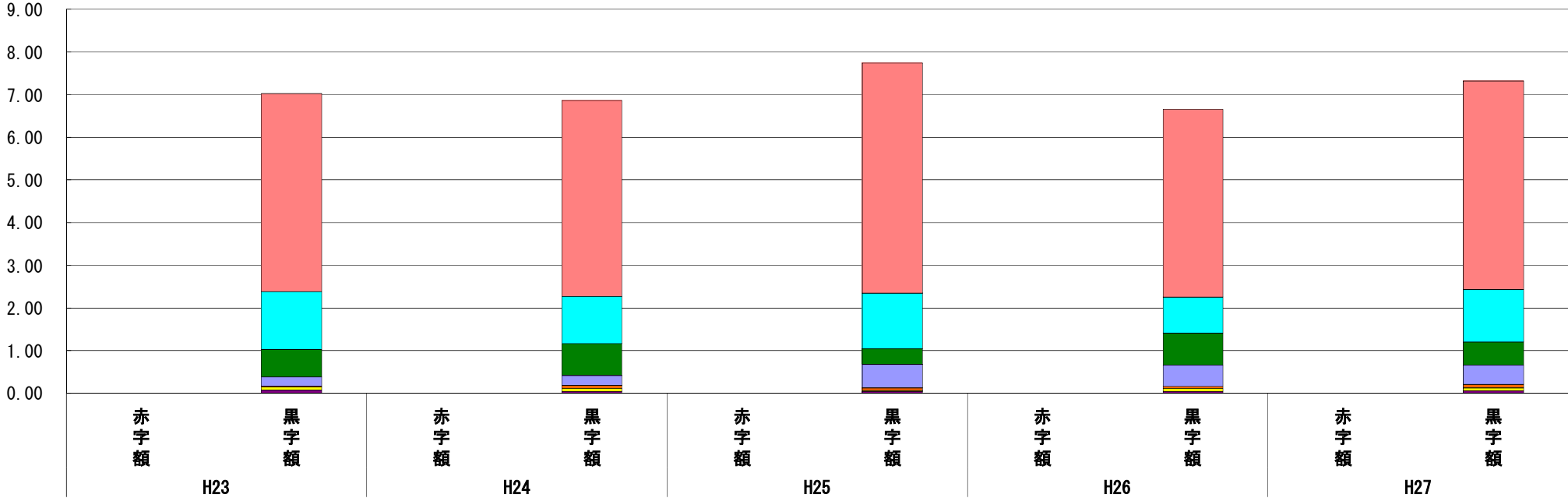
財政調整基金の取り崩しを抑制したが、実質単年度収支額はマイナスとなった。今後も新規事業、廃止事業等バランスを図り、健全な財政運営に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成27年度

北海道剣淵町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H23	H24	H25	H26	H27
会計						
一般会計		4.65	4.60	5.39	4.40	4.89
国民健康保険事業特別会計		1.35	1.10	1.31	0.84	1.23
介護保険事業特別会計		0.64	0.75	0.36	0.74	0.53
国民健康保険剣淵町立診療所特別会計		0.22	0.24	0.55	0.51	0.46
簡易水道事業特別会計		0.02	0.06	0.06	0.05	0.08
後期高齢者医療特別会計		0.07	0.07	0.03	0.06	0.07
下水道事業特別会計		0.08	0.05	0.04	0.05	0.06
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

一般会計、特別会計ともに黒字であるが、今後も健全な財政運営に努める。

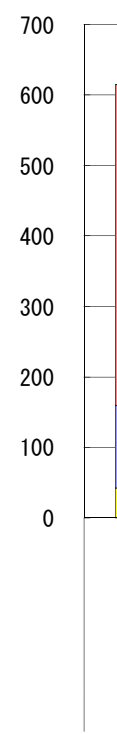
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

北海道剣淵町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等 (A)	元利償還金		455	426	394	349	368
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		117	93	97	92	97
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		43	68	8	2	5
	一時借入金の利子		0	0	0	0	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		419	396	368	298	370
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		196	191	131	145	100

分析欄

地方債の償還ピークが過ぎ、減少傾向であるが、今後も新規事業の総合的な検討、交付税算入のある地方債を活用し、健全な財政運営に努める。

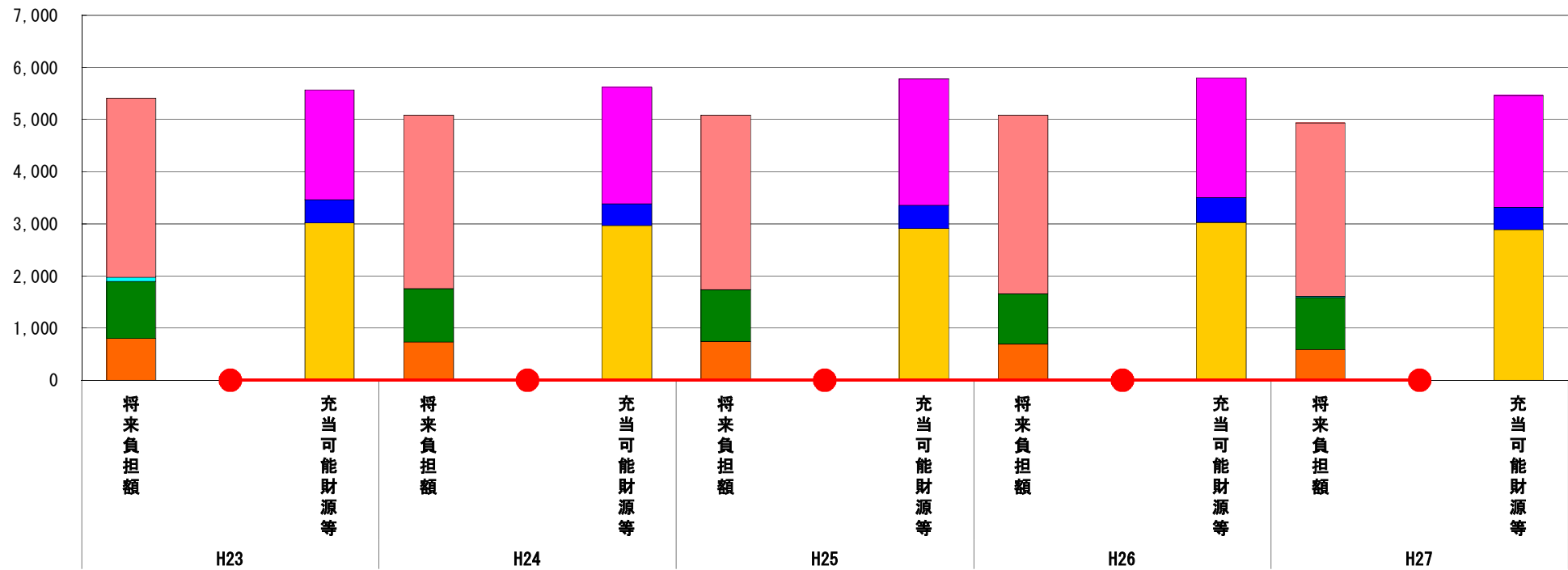
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

北海道剣淵町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		3,432	3,322	3,346	3,426	3,326
	債務負担行為に基づく支出予定額		81	-	-	-	17
	公営企業債等繰入見込額		1,089	1,022	990	962	1,003
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		803	734	748	698	584
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,097	2,231	2,420	2,292	2,141
	充当可能特定歳入		448	423	448	476	433
	基準財政需要額算入見込額		3,020	2,964	2,905	3,032	2,884
(A) - (B)		将来負担比率の分子	▲ 162	▲ 539	▲ 689	▲ 715	▲ 527

分析欄

地方債の償還が進み、平成22年度から将来負担比率がマイナスとなった。今後も将来的な見通しをもった健全な財政運営に努める。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。